



平成18年3月期

中間決算短信(連結)

平成17年11月18日

上場会社名 藤森工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7917

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.zacros.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 藤森 明彦

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 管理担当

氏名 飯島 崇夫 TEL (03) 3661-4211

決算取締役会開催日 平成17年11月18日

中間配当制度の有無 有

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年9月中間期	33,932 (3.6)	610 (47.1)	678 (43.0)
16年9月中間期	32,766 (11.6)	1,154 (42.2)	1,189 (44.8)
17年3月期	66,707	2,111	2,087

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17年9月中間期	3,010 (383.3)	174.02	-
16年9月中間期	622 (25.8)	39.75	-
17年3月期	993	58.21	-

(注)1. 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結)17年9月中間期 17,299,007株 16年9月中間期 15,670,436株 17年3月期 16,422,083株

3. 会計処理の方法の変更 有

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	61,296	27,220	44.4	1,573.52
16年9月中間期	60,475	23,780	39.3	1,374.65
17年3月期	61,498	24,129	39.2	1,392.69

(注)期末発行株式数(連結)17年9月中間期 17,299,007株 16年9月中間期 17,299,007株 17年3月期 17,299,007株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	1,262	2,252	4,402	1,391
16年9月中間期	3,536	4,509	4	2,030
17年3月期	5,547	7,706	1,439	2,267

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	70,500	1,800	3,400

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 196円54銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、藤森工業株式会社（当社）及び子会社 8 社（うち連結子会社 4 社、非連結子会社 4 社）ならびに関連会社 2 社から構成されております。当社グループの主な事業は「化成品」及び「建築資材他」の製造・販売となっております。

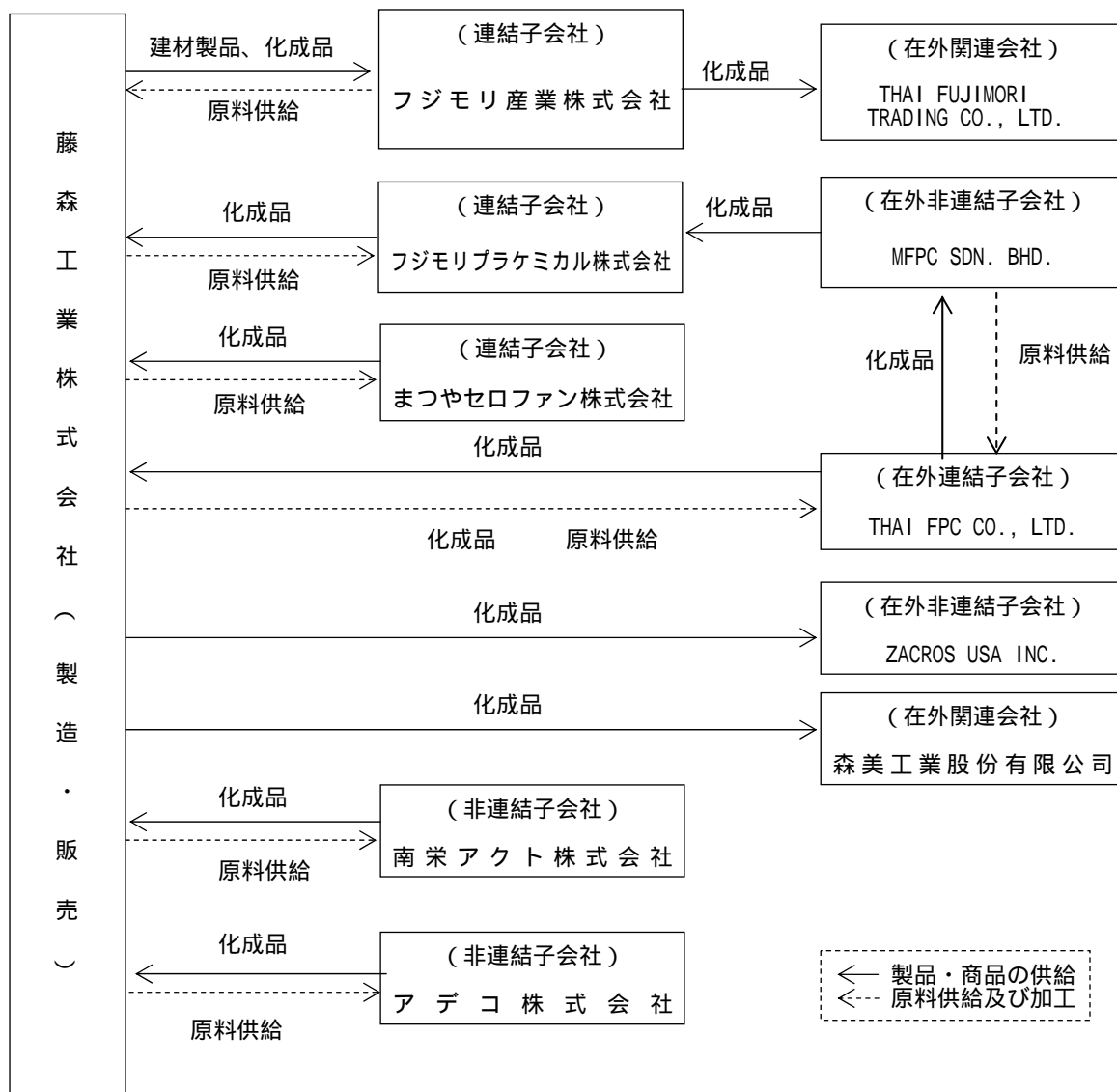
化成品事業は、売上高の 84.6% を占めており、当社グループの主要な事業となっております。当該事業における主要製品は、機能材料部門では、LCD（液晶ディスプレイ）の製造工程に用いられる粘着・保護フィルム、ノートパソコン及び携帯電話、携帯情報端末（PDA）の回路に用いられるフレキシブルプリント配線基板材料等があります。包装部門では洗剤、シャンプー等の詰替容器、歯磨・化粧品用ラミネートチューブ等の産業包装材と調味料、たれ等の液体スープ及びレトルト食品、無菌化米飯などの様々な食品を包装する食品包装材と顆粒薬、錠剤などの医薬品を包装する医薬品包装材ならびにディスプレイ（使い捨て）医療器具の滅菌用包装材、といった各種包装材があります。

建築資材他の事業は、コンクリート型枠材やエアダクトなどの建築資材及びトンネル工事に用いられるトンネル用防水シートといった土木資材が主な製品となっております。

事業内容と当社グループの当該事業にかかる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。当社及び連結子会社が、主に製品の製造及び販売を行っております。なお、事業区分は、事業の種類別セグメントとの区分と同一であります。

区 分	主 要 製 品	会 社 名
化 成 品	粘着・保護フィルム、情報記録用材、産業包装材、食品・医薬品等包装材、医療器具包装材、プラスチック製折畳液体容器、剥離紙、剥離フィルム、プラスチッククロスシート、フレキシブルコンテナ	藤森工業株式会社 フジモリ産業株式会社 フジモリプラケミカル株式会社 まつやゼロファン株式会社 THAI FPC CO.,LTD. 南栄アクト株式会社 ZACROS USA INC. 森美工業股份有限公司 MFPC SDN. BHD. THAI FUJIMORI TRADING CO.,LTD. アデコ株式会社
建築資材他	コンクリート型枠材、エアダクト、各種型枠筒、トンネル用防水シート、気密性ドア、煙突ライニング材、内外塗装仕上材、表面保護材	藤森工業株式会社 フジモリ産業株式会社

以上に述べた当社グループの概要図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「包む価値の創造を通じて、快適な社会の実現に貢献する」ことを企業理念として、素材に機能という生命を与えることにより、社会や人々の暮らしに楽しさ、快適さ、安心、夢といった「価値」を提供したいと願い活動しております。

当社は、創業以来技術開発型企業として、顧客の要求を的確に反映した新製品を提供してまいりました。この企業精神を実践したのが「新市場」「新技術」「新製品」の開発を推進する“三新経営”であります。三新経営は企業成長のエンジンとして推進しているものであり、独自の差別化製品によって「より高い収益体質に変える」「持続的な成長を図る」ことを狙いとしております。

当社グループの関係会社は、生産、販売の重要な役割を担っており、全体の収益向上に大きな貢献をしております。当社グループはこれまでに培ったコーティング・ラミネーティング技術を核として、法令の遵守はもとより社会倫理に則った事業活動を通じて株主、顧客をはじめ広く社会から信頼される企業を目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元と株主資本利益率の向上を経営の最重要課題の一つと位置付けております。

利益の配分については、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本とし、業績の進展状況に応じて、配当性等を勘案して実行してまいります。

内部留保については、財務体質の強化、今後の三新経営に必要な研究開発費、事業展開に必要な設備投資などに有効に活用していく方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は投資単位の引下げが、投資家層の拡大を促進する有効な施策であり、資本政策の重要課題であると認識しており、平成14年9月2日より1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社では100周年へ向けて「ZACROS（ザクロス）ビジョン」を策定、「市場を創造し世界をリードしている企業」を目指し、「強い企業」、「やさしい企業」、「おもしろい企業」を企業像のコンセプトとして目標に掲げました。

事業構造につきましては事業ポートフォリオの組み替えを進めながら、安定的な事業とIT関連の先端事業のバランスを考慮し、より高く、安定した収益性を確保できる構造を実現してまいります。

生産拠点につきましては、当社の差別化製品で需要が急拡大しているLCD（液晶ディスプレイ）用保護フィルム等を中心に機能材料部門のIT関連製品の生産設備を増強し、新たに群馬県の当社沼田事業所近隣に工場用地を求め、平成19年度第一四半期稼働を目標に新事業所を建設し、LCD用保護フィルム等の生産量を現在の2.5倍の年間1億㎡まで増大させ、市場の要望に応えていきます。

包装部門では、新設した横浜事業所を新たな高付加価値製品を生み出す主力生産事業所として展開を図るとともに、関係会社を含めた生産設備の再配置によって徹底的なコスト削減を行います。

三新経営につきましては、市場の変化を的確に把握し新製品・新事業開発に結び付けていくための全社横断的な支援組織として「マーケティング企画室」を新設し、中長期開発テーマの探索と選択及び開発スピードのアップを推進し、顧客満足度の高い製品の上市を行い、競争力の強化と収益の維持拡大を図ってまいります。

また、全社的な取り組みとして展開している「新生ザクロス（SZ）活動」を全社員が「より顧客に目を向けるための意識改革」として浸透を図るとともに、「ZACROSビジョン」の実現を推進してまいります。

(5)会社の対処すべき課題

機能材料部門では、大型液晶パネルの需要急増に伴う、LCD（液晶ディスプレイ）用保護フィルムの受注拡大に対応すべく、本年8月に新設機の稼働を開始したことに加え、現在フル操業中の当社沼田事業所に、平成18年度第1四半期の稼働を目指して新ラインの増設を進めております。

包装部門では生産事業所を市場分野別に区分することで生産効率を上げると共に、新設の横浜事業所では「信頼・安心・共生」をコンセプトとして、最新鋭の機械設備の導入と「試作工房」を設けるなど営業・開発・生産を一体化することにより、顧客のニーズにスピーディーに対応できる生産体制づくりを進めます。

さらに、経営資源であるヒト・モノ・カネを最適に配分し、管理・運用することで最大の利益を得ることを目的とした「ERPシステム」を導入し、企業活動全体にわたる業務の統合を行い経営体質の強化を進めてまいります。

(6)コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、競争力を強化しつつ企業倫理と遵法の精神に基づき経営の透明性を高め、株主の立場に立って企業価値を最大化するためにコーポレートガバナンスを充実することは経営上の重要課題であると考えております。

コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他コーポレートガバナンスの状況は次のとおりです。

<取締役、取締役会、執行役員>

株主総会、取締役会、監査役会などの機能に加え、常勤取締役、常勤監査役、執行役員から構成する経営会議を原則として毎週開催し、経営と執行のコミュニケーションの密度を上げ、環境変化にスピーディーに対応した経営判断を行う体制としております。

- ・平成13年より、執行役員制度を導入しております。
- ・取締役の人数は平成16年度6月よりそれまでの9名から6名とし、さらに平成17年6月には5名として、取締役と執行役員の役割の分化に向け体制を整えております。
- ・取締役会は会社の重要な意思決定を行うとともに執行部門の監督を行っており、原則として月1回開催しております。
- ・顧問弁護士は経営全般と労政分野とにそれぞれ1名の計2名、及び顧問弁理士1名とも契約を結び、コンプライアンスに関する事項などについて、必要に応じて指導、助言を受けております。

<内部監査及び監査役会、会計監査の状況>

【内部監査】

内部監査については、監査室を設置しており、人員は1名となっております。

監査室は、年次の内部監査基本計画書に基づき、業務執行部門から独立した客観的な視点で業務監査ならびに社長特命による監査を実施しております。

その他の内部監査機能として、環境・安全・品質に関しては、品質環境統括センターが監査を行っております。

【監査役監査】

監査役は3名で、社外監査役が1名、社内出身の監査役が2名で、内1名が常勤監査役です。

当中間期においては、監査役会は毎月開催され、監査役全員が出席しております。

監査役の監査活動は、重要会議への出席、事業所・研究所・子会社などの往査、管理部門のヒアリングなどの他、代表取締役との意見交換（月3～4回）、決裁書類の監査などを実施しております。

また、内部監査部門及び会計監査人とは、年間定例業務報告等の定期打合せの他、必要の都度、相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

【会計監査】

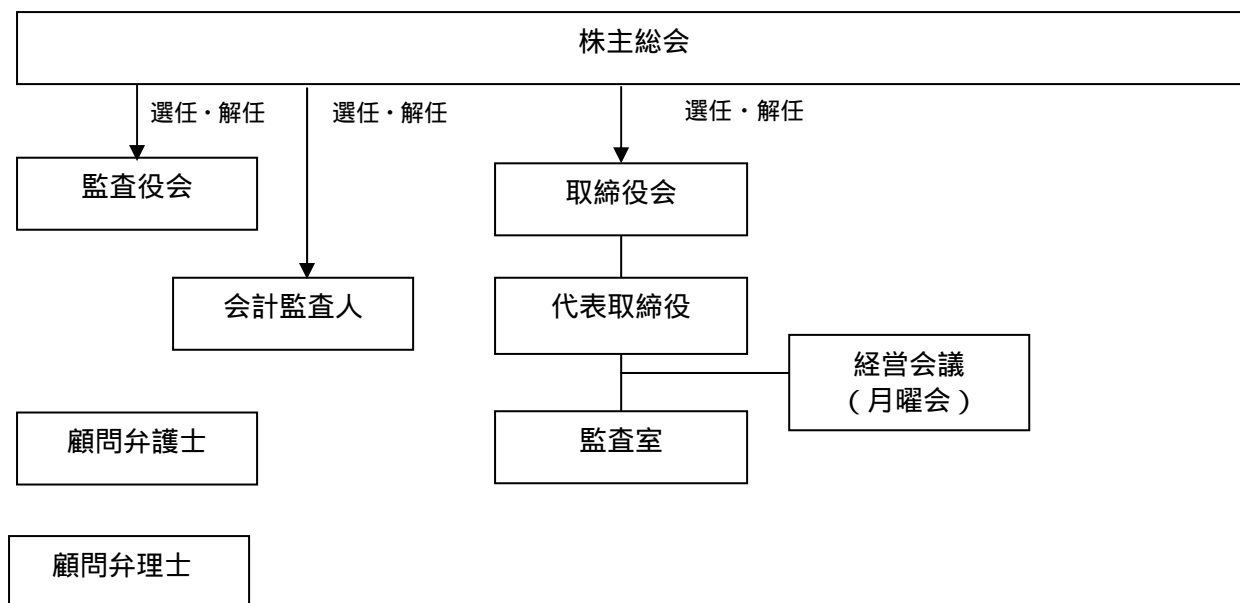
会計監査については、新日本監査法人を選任しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。

当社は、同監査法人との間で商法監査と証券取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

<会社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係、その他の利害関係>
当社では、社外監査役は1名で、社外取締役は現在選任していません。
社外監査役は当社株式を3千株保有しておりますが、取引関係、その他の利害関係はありません。

リスク管理につきましては、社内外で発生する経営に重要な影響を及ぼす可能性のある事項や情報を幅広く捉え、早期に対応・解決するために「ホットライン情報制度」を運営し、発生や情報のキャッチから24時間以内に経営者に伝達する仕組みを運営しております。また、必要に応じて、監査室は特命監査を実施しております。

(会社の機関・内部統制の関係)



3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間の国内経済は、輸出が増加に転ずる中、個人消費と設備投資の堅調な拡大に支えられ、民間需要は順調な増加傾向を示しており、穏やかながらも着実な回復を維持しております。

しかしながら、化成品業界におきましては、原油価格の高騰による原材料価格の上昇や競争激化による製品単価への価格転嫁が困難な状況が続くなど企業収益の低下要因も多く、業績回復に力強さを欠く状況にあります。

この様な環境の中で、当社グループでは高い成長性を有する機能材料部門のIT関連材の販売拡大に努め増収を実現した結果、包装部門等の販売は減少したにもかかわらず、売上高は全体として前年同期を上回りました。損益面では、原材料価格の高止まり及び前年に実施した横浜事業所・研究所新設に伴う減価償却費増加等の影響から前年同期比で利益率は低下しております。

また、当社旧川崎事業所跡地の売却益として50億4千3百万円の特別利益が発生しております。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高339億3千2百万円(前年同期比3.6%増)、経常利益6億7千8百万円(前年同期比43.0%減)、中間純利益30億1千万円(前年同期比383.3%増)となりました。

・ 化成品事業

包装部門では環境対応製品等の販売が減少いたしました。機能材料部門につきましてはLCD(液晶ディスプレイ)用保護フィルムを主体に受注増を確保した結果、化成品事業の売上高では287億1千5百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

・ 建築資材他の事業

建築資材他の事業では、マンションを含む新設住宅着工の伸びを背景に、建材関連で新規開発のスラブ材及び空調ユニット工法などの販売が堅調に推移した結果、売上高は52億1千6百万円(前年同期比12.5%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、当社旧川崎事業所移転に伴う同事業所跡地(以下「土地」という)の売却による収入がありましたが、当該土地売却代金により借入債務の返済を行い、また、当社沼田事業所等において設備投資を行った結果、前連結会計年度末より8億7千6百万円減少して13億9千1百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な増減理由は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動により得られた資金は、12億6千2百万円(前中間連結会計期間は35億3千6百万円の収入)となりました。

これは、売上債権の増加12億4千3百万円等の資金減少要因があったものの、有形固定資産除売却損益控除後の税金等調整前中間純利益5億9千8百万円(前中間連結会計期間は11億5千8百万円)に加え、減価償却費が14億4千3百万円(前中間連結会計期間は11億8千5百万円)、仕入債務の増加4億1千9百万円(前中間連結会計期間は2億4千1百万円)があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動により得られた資金は、22億5千2百万円(前中間連結会計期間は45億9百万円の支出)となりました。

これは、当社沼田事業所などにおける機械設備等の有形固定資産の取得による支出が28億9百万円ありましたが、「土地」を主とする有形固定資産の売却による収入52億3千万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動により支出した資金は、44億2百万円(前中間連結会計期間は4百万円の収入)となりました。

これは、短期借入金37億8千万円純減したことに加え、長期借入金の返済による支出8億5千8百万円があったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成16年 9月期	平成17年 3月期	平成17年 9月期
株主資本比率(%)	36.5	38.5	36.3	39.3	39.2	44.4
時価ベースの株主資本比率(%)	14.8	17.6	36.2	32.9	32.0	37.3
債務償還年数(年)	4.7	3.4	6.3	1.7	2.1	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.2	24.3	15.6	65.0	48.2	21.0

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースでの財務数値を用いて、次の計算式により算出しております。

株主資本比率	株主資本÷総資産
時価ベースでの株主資本比率	株式時価総額÷総資産
債務償還年数	有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
中間期末における債務償還年数	有利子負債÷(営業キャッシュ・フロー×2)
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー÷利払い

2 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×自己株式控除後の中間期末(期末)発行済株式数により算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 通期の見通し

企業業績の改善が設備投資拡大や個人消費の堅調な推移に結び付き、景気は底堅く推移するものと見込まれますが、下期後半につきましては、今後の更なる原油価格高騰の影響、電子部品の発注調整の可能性などの懸念材料も多く、先行きなお予断を許さない状況にあります。

化成品業界におきましても、ポリエチレンやフィルム材料などの原材料の再値上げが見込まれるなど厳しい経営環境が予想されます。

このような市場環境を踏まえ、当社グループは材料値上り分の製品価格への転嫁及び合理化の一層の推進に加え、顧客重視のマーケティング活動の充実を更に進め、グループ一丸となって市場の変化に迅速に対応して、業績の向上に取り組んでまいります。

通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高705億円(前年同期比5.7%増)、経常利益18億円(前年同期比13.8%減)、当期純利益34億円(前年同期比242.3%増)を見込んでおります。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性のある事項として以下のものが考えられます。

(1) 経済状況

日本経済は、国内に起因する急激な景気腰折れ要因は見出しにくい状況ではありますが、為替相場での円高への反転、米国や中国での不動産投資の冷え込みに端を発した景気下押し等の外的リスクが顕在化する懸念も一方で指摘されております。このような状況において当グループ製品の主要な関連市場が低迷した場合には、業績に影響を与える可能性があります。化成品事業の中では、包装部門は最終製品市場が食品、医薬品、トイレタリー、粧業など多岐に亘りますが、機能材料部門はIT関連市場の割合が大きいことから同市場の需要変動はその業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 技術革新、競合状況

当社グループが属する業界は大手から中小まで、様々な企業が存在しております。現状、当社は独自の高い技術により優位に展開している分野もありますが、今後、競合他社が模倣あるいは独自の高い技術革新をもって当社グループのシェアを奪う可能性があります。当社グループでは一層の技術向上や顧客への信頼確保に努めておりますが、マーケット及び競合状況の変化により価格やシェアが低下する場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の市況

当社の販売する包装材や各種加工フィルムに使用される主要原材料は樹脂・フィルムといった各種のプラスチック製品であります。これらの原材料の価格は原油・ナフサなどの国際商品市況の影響を受けるものであり、今後の価格上昇や為替変動などが合理化、価格転嫁による吸収を超えるような場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外での事業展開

当社グループではアジア並びに北米地域において化成品等の事業展開をしております。販売力の強化・生産コスト削減などの企業努力を続けておりますが、事業を取り巻く環境の悪化及び予期せぬ社会混乱などが発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 債権管理

当社グループは取引先に対して、売掛金や貸付金等の債権を有しており、特に建築資材他の事業の工事物件につきましては、一取引における金額が大きい場合もあります。取引先の業況に充分注意し、与信管理を徹底しておりますが、場合によっては回収リスクが顕在化して、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて設定されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合には業績に影響を与える可能性があります。

(7) 法規制

当社グループの事業活動を遂行する上で、各種法規制の適用を受けておりますが、当社グループといたしましては法遵守と社会的責任の重要性を十分認識しつつ活動を展開しております。しかし、関連の法規制が大幅に変更或いは強化された場合には、コストの増嵩や業務活動への新たな制約が発生することにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 事故災害

当社グループの生産拠点においては火災等による事故や地震その他の災害による損害を防止するため、各種の安全対応を実施しております。しかし、それらの対応にもかかわらず事故や災害が発生した場合には、生産活動の中断及び設備の破損などにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5.中間連結財務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

(単位：千円、端数切捨て)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		対前中間期比 増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)		金 額	構成比 (%)	
(資産の部)									
流動資産									
1.現金及び預金	3	2,270,121		1,631,051				2,507,719	
2.受取手形及び売掛金	2	19,667,179		20,227,414				19,128,305	
3.たな卸資産		7,872,573		7,866,370				7,655,606	
4.繰延税金資産		475,260		459,953				396,588	
5.その他 貸倒引当金		1,500,138		1,604,281				1,715,575	
		76,055		120,568				79,734	
流動資産合計		31,709,216	52.4	31,668,503	51.7	40,713		31,324,061	50.9
固定資産									
1.有形固定資産									
(1)建物及び構築物	1,3	10,133,429		10,819,323				10,991,723	
(2)機械装置及び運搬具	1	6,111,871		7,343,478				6,444,079	
(3)工具、器具及び備品	1	468,223		685,903				628,406	
(4)土地	3	4,396,364		3,829,748				4,447,003	
(5)建設仮勘定		2,316,582	23,426,469	1,003,516	23,681,969	255,500	1,655,933	24,167,146	39.3
2.無形固定資産			214,497		995,908	781,411		768,085	1.2
3.投資その他の資産									
(1)投資有価証券	3	2,689,212		3,427,932				2,952,366	
(2)長期貸付金		278,352		197,597				246,974	
(3)繰延税金資産		1,038,630		607,805				923,507	
(4)その他 貸倒引当金		1,302,799		922,443				1,307,292	
		183,482	5,125,511	205,389	4,950,390	190,670		5,239,471	8.6
固定資産合計			28,766,477		29,628,267	861,790		30,174,703	49.1
資産合計			60,475,693		61,296,771	821,078		61,498,764	100.0

(単位：千円、端数切捨て)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		対前中間期比 増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)		金 額	構成比 (%)
(負 債 の 部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	3	14,346,315		14,695,356			14,288,448	
2. 短期借入金	3	3,910,732		3,730,490			8,025,322	
3. 未払金		3,446,269		3,045,841			3,850,708	
4. 未払法人税等		498,036		845,588			178,659	
5. 賞与引当金		858,100		728,800			726,812	
6. その他		3,077,446		1,748,470			2,344,041	
流動負債合計		26,136,898	43.2	24,794,547	40.5	1,342,351	29,413,992	47.9
固定負債								
1. 社 債		200,000		200,000			200,000	
2. 長期借入金	3	5,680,561		3,220,067			3,163,346	
3. 退職給付引当金		3,502,606		3,500,203			3,389,485	
4. 役員退職引当金		287,998		300,025			317,907	
5. その他		552,228		1,684,067			509,130	
固定負債合計		10,223,393	16.9	8,904,364	14.5	1,319,029	7,579,868	12.3
負債合計		36,360,291	60.1	33,698,911	55.0	2,661,380	36,993,861	60.2
(少数株主持分)								
少数株主持分		335,335	0.6	377,606	0.6	42,271	375,257	0.6
(資 本 の 部)								
資本金		4,723,830	7.8	4,723,830	7.7	-	4,723,830	7.7
資本剰余金		5,778,024	9.5	5,778,024	9.4	-	5,778,024	9.4
利益剰余金		12,791,076	21.2	15,825,931	25.8	3,034,855	13,005,934	21.1
その他有価証券評価差額金		557,500	0.9	962,823	1.6	405,323	693,614	1.1
為替換算調整勘定		59,751	0.1	59,742	0.1	9	61,143	0.1
自己株式		10,612	0.0	10,612	0.0	-	10,612	0.0
資本合計		23,780,067	39.3	27,220,253	44.4	3,440,186	24,129,646	39.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		60,475,693	100.0	61,296,771	100.0	821,078	61,498,764	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円、端数切捨て)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
		金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)		増減	金 額	百分比 (%)
売上高		32,766,388	100.0	33,932,306	100.0	1,165,918		66,707,025	100.0
売上原価		26,834,110	81.9	28,272,639	83.3	1,438,529		55,019,046	82.5
売上総利益		5,932,278	18.1	5,659,666	16.7	272,611		11,687,979	17.5
販売費及び一般管理費	1	4,777,796	14.5	5,049,199	14.9	271,403		9,576,408	14.4
営業利益		1,154,482	3.6	610,466	1.8	544,015		2,111,571	3.1
営業外収益									
1. 受取利息		4,398		6,073				9,219	
2. 受取配当金		23,403		27,564				37,294	
3. 為替差益		24,732		33,131				13,335	
4. 生命保険金及び配当金		42,518		2,841				58,523	
5. 賃貸収入		39,097		53,818				99,020	
6. その他		63,366	0.6	103,854	0.7	29,770		75,591	0.5
営業外費用									
1. 支払利息		60,829		51,963				115,091	
2. 売上割引		15,159		15,107				31,305	
3. 賃貸用資産減価償却費		37,285		47,333				66,631	
4. 新株発行費		28,430		-				34,966	
5. その他		20,601	0.6	45,044	0.5	2,854		97,466	0.5
経常利益		1,189,692	3.6	678,301	2.0	511,390		2,087,164	3.1
特別利益									
1. 固定資産売却益	2	-		5,046,345				664	
2. 貸倒引当金戻入益		53,034		50,729				42,282	
3. その他		-	0.2	1,753	5,098,827	15.0	5,045,793	2,144	45,091
特別損失									
1. 商品評価損		53,099		-				53,099	
2. 固定資産売却損	3	24,325		8,090				42,447	
3. 固定資産除却損	4	29,504		561,887				248,637	
4. 出資金評価損		30,000		14,185				30,000	
5. 会員権評価損	5	1,070		320				3,844	
6. 貸倒引当金繰入額		-		91,634				-	
7. その他	7	-	0.4	26,464	702,581	2.0	564,583	-	378,027
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,104,728	3.4	5,074,547	15.0	3,969,819		1,754,227	2.6
法人税、住民税及び事業税	6	475,894		813,078				614,475	
法人税等調整額	6	9,843	1.5	1,238,954	2,052,033	6.1	1,585,982	90,138	704,614
少数株主利益		15,806	0.0	12,118	0.0	3,687		56,192	0.1
中間(当期)純利益		622,871	1.9	3,010,396	8.9	2,387,525		993,420	1.5

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円、端数切捨て)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金 額		金 額			増減	金 額
(資本剰余金の部)								
資本剰余金期首残高			4,672,699		5,778,024	1,105,325		4,672,699
資本剰余金増加高								
1. 増資による新株式の発行		1,105,325	1,105,325	-	-	1,105,325	1,105,325	1,105,325
資本剰余金 中間期末(期末)残高			5,778,024		5,778,024	-		5,778,024
(利益剰余金の部)								
利益剰余金期首残高			12,641,970		13,005,934	363,964		12,641,970
利益剰余金増加高								
1. 中間(当期)純利益		622,871	622,871	3,010,396	3,010,396	2,387,525	993,420	993,420
利益剰余金減少高								
1. 配 当 金		277,182		155,691			432,873	
2. 役 員 賞 与 (うち監査役賞与)		35,746 (2,200)		34,707 (2,200)			35,746 (2,200)	
3. 連結子会社増加に伴 う減少高		160,837	473,765	-	190,398	283,366	160,837	629,456
利益剰余金 中間期末(期末)残			12,791,076		15,825,931			13,005,934

(4) 中間連結キャッシュ・フロー - 計算書

(単位：千円、端数切捨て)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間期比	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
		金額	金額	増減	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		1,104,728	5,074,547		1,754,227
減価償却費		1,185,539	1,443,567		2,675,133
減損損失		-	3,100		-
新株発行費		28,430	-		34,966
出資金評価損		30,000	14,185		30,000
受取利息及び受取配当金		27,801	33,638		46,513
支払利息		60,829	51,963		115,091
為替差損益(益：)		5,036	9,817		78
有形固定資産売却損益(益：)		53,829	4,476,367		290,420
その他の損益(益：)		50	39,368		2,944
貸倒引当金の増減額(減少：)		51,593	58,786		44,518
退職給付引当金の増減額(減少：)		37,739	110,718		75,381
役員退職引当金の増減額(減少：)		111,539	17,881		81,629
賞与引当金の増減額(減少：)		65,900	1,988		65,388
売上債権の増減額(増加：)		2,250,977	1,243,196		2,466,428
たな卸資産の増減額(増加：)		801,888	291,617		585,881
仕入債務の増減額(減少：)		241,963	419,131		221,505
その他増減額		172,068	328,049		116,369
役員賞与の支払額		35,746	34,707		35,746
少数株主に負担させた役員賞与の支払額		1,504	2,792		1,503
小計		4,196,945	1,435,386	2,761,559	6,770,321
利息及び配当金の受取額		27,082	33,618		46,335
利息の支払額		54,459	59,995		108,678
法人税等の支払額		632,745	146,148		1,160,011
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,536,823	1,262,861	2,273,962	5,547,965
定期預金の増減額(増加：)		1,801	-		1,801
有形固定資産の取得による支出		4,433,805	2,809,487		7,031,141
有形固定資産の売却による収入		21,559	5,230,000		7,594
無形固定資産の取得による支出		123,119	241,407		689,919
投資有価証券の取得による支出		18,528	19,017		52,044
短期貸付金の純増減額(増加：)		3,373	19,862		1,031
長期貸付金の純増減額(増加：)		29,884	29,764		75,101
その他の収支(支出：)		12,497	141,552		13,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,509,940	2,252,014	6,761,954	7,706,310
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額(減少：)		2,050,000	3,780,000		200,000
長期借入れによる収入		1,980,000	400,000		2,080,000
長期借入金の返済による支出		1,826,746	858,057		2,179,424
株式発行による収入		2,182,695	-		2,176,158
株主配当金の支払額		277,182	155,691		432,873
少数株主への配当金の支払額		4,213	9,073		4,213
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,554	4,402,821	4,407,375	1,439,648
現金及び現金同等物に係る換算差額		10,419	11,277	858	1,848
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		958,144	876,668	81,476	720,545
現金及び現金同等物の期首残高		2,964,635	2,267,719	696,916	2,964,635
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		23,630	-	23,630	23,630
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,030,121	1,391,051	639,070	2,267,719

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数・・・4社 国内連結子会社 フジモリ産業㈱ フジモリプラケミカル㈱ まつやゼロファン㈱</p> <p>在外連結子会社 THAI FPC CO.,LTD.</p> <p>上記のうち、まつやゼロファン㈱は、前連結会計年度において再生計画が認可決定され、再生計画の遂行を開始したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 国内非連結子会社 南栄アクト㈱ アデコ㈱</p> <p>在外非連結子会社 ZACROS USA INC. MFPC SDN. BHD.</p> <p>上記のうち、ZACROS USA INC. は、平成16年8月17日をもって、MEATLONN USA INC. から社名を変更したものであります。</p> <p>(3) 非連結子会社については、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等のいずれも小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数・・・4社 国内連結子会社 フジモリ産業㈱ フジモリプラケミカル㈱ まつやゼロファン㈱</p> <p>在外連結子会社 THAI FPC CO.,LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社 国内非連結子会社 南栄アクト㈱ アデコ㈱</p> <p>在外非連結子会社 ZACROS USA INC. MFPC SDN. BHD.</p> <p>(3) 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数・・・4社 国内連結子会社 フジモリ産業㈱ フジモリプラケミカル㈱ まつやゼロファン㈱</p> <p>在外連結子会社 THAI FPC CO.,LTD.</p> <p>上記のうち、まつやゼロファン㈱は、前連結会計年度において再生計画が認可決定され、再生計画の遂行を開始したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 国内非連結子会社 南栄アクト㈱ アデコ㈱</p> <p>在外非連結子会社 ZACROS USA INC. MFPC SDN. BHD.</p> <p>上記のうち、ZACROS USA INC. は、平成16年8月17日をもって、MEATLONN USA INC. から社名を変更したものであります。</p> <p>(3) 非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 国内非連結子会社 南栄アクト㈱ アデコ㈱</p> <p>在外非連結子会社 ZACROS USA INC. MFPC SDN. BHD.</p> <p>上記のうち、ZACROS USA INC. は、平成16年8月17日をもって、MEATLONN USA INC. から社名を変更したものであります。</p> <p>在外関連会社 森美工業股份有限公司 THAI FUJIMORI TRADING CO.,LTD</p> <p>(3) 非連結子会社及び関連会社については、中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のいずれも小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 国内非連結子会社 南栄アクト㈱ アデコ㈱</p> <p>在外非連結子会社 ZACROS USA INC. MFPC SDN. BHD.</p> <p>在外関連会社 森美工業股份有限公司 THAI FUJIMORI TRADING CO.,LTD</p> <p>(3) 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 国内非連結子会社 南栄アクト㈱ アデコ㈱</p> <p>在外非連結子会社 ZACROS USA INC. MFPC SDN. BHD.</p> <p>上記のうち、ZACROS USA INC. は、平成16年8月17日をもって、MEATLONN USA INC. から社名を変更したものであります。</p> <p>在外関連会社 森美工業股份有限公司 THAI FUJIMORI TRADING CO.,LTD</p> <p>(3) 非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、THAI FPC CO., LTD. の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から中間連結決算日である9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、上記以外の連結子会社の決算日はすべて9月30日であり、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、THAI FPC CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日である3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、上記以外の連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、当社沼田事業所の建物（附属設備を除く）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。 建物及び構築物 3～41年 機械装置及び運搬具 4～17年 また、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外のものについては定額法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づき計算した中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の中間決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～8年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。また過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～8年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づき計算した期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)						
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社グループは、堅実経営の精神に則り、主に資金コストを削減するため、長期借入金の利払いに関連した金利変動リスクをヘッジしております。また、為替予約については為替相場の変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>振当処理または特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜き方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金の利息	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建予定取引							
金利スワップ	借入金の利息							
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>						

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより損益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)
(中間連結貸借対照表) 「未払金」は前中間連結会計期間末において流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前中間連結会計期間末の「未払金」の金額は1,717,575千円であります。	

追加情報

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>(生産拠点の移転)</p> <p>平成15年3月28日開催の取締役会(当社)において、包装事業の生産拠点である川崎事業所の機能を移転し、新事業所を建設することを決議いたしました。</p> <p>なお、工場棟の完成、一部の設備は、平成16年6月に稼働を開始し、移転の完了は平成17年9月としております。</p> <p>また、当該移転の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 移転の理由</p> <p>当社の主たる事業であります包装事業の生産工場として新設する横浜事業所(横浜市金沢区幸浦)に、川崎事業所(川崎市中原区)の生産機能を移転することにより生産体制を強化し、競争力向上ならびに事業の収益拡大を図ります。なお、川崎事業所に併設しております研究所も併せて移転する予定であります。</p> <p>(2) 建設計画の概要</p> <p>新たに建設した工場は敷地面積約2.88万平方米のうち、約1万平方米を建築面積として使用し、3階建ての工場と5階建ての研究棟をあわせ延べ約3.5万平方米を建設し、主要設備は川崎事業所より順次移転しております。</p> <p>土地取得、建設、移転にかかわる投資額は約80億円を計画しており、資金は自己資金、川崎事業所跡地の売却代金、借入金及び増資資金により充当する予定であります。このうち川崎事業所跡地の売却については、平成17年9月に約63億円で売却することが決まっております。</p> <p>建設は平成15年10月に工事を着工し、平成16年6月に一部稼働を開始しております。最新鋭自動化設備により大幅な省力化と効率化をはかるとともに、生産工場を高層化し、立体倉庫を併設することでスペースの有効利用と構内物流の合理化を実現いたします。</p> <p>また、当事業所には試作工房を設け、顧客の要求を瞬時に具現化し、生産に移行できる体制を整えます。</p> <p>(繰延資産の処理方法)</p> <p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用処理をしております。</p> <p>当社の平成16年9月3日付一般募集による新株式発行(1,600千株)及び平成16年9月16日付第三者割当による新株式発行(300千株)は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約(「スプレッド方式」という。)によりしております。</p> <p>「スプレッド方式」では、当社から引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における発行価格と引受人により当社に払込まれる金額である発行価額との差額の総額を引受人の手取金とするものであります。</p> <p>この新株式発行に係る発行価格と引受価額との差額の総額は120,175千円であり、引受証券会社が引受価額で引受を行い、同一の価額で一般投資家に販売する買取引受契約(「従来方式」)による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、「スプレッド方式」では、「従来方式」に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金の合計額はそれぞれ120,175千円少なく、経常利益及び税引等調整前中間純利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p>		<p>(生産拠点の移転)</p> <p>平成15年3月28日開催の取締役会(当社)において、包装事業の生産拠点である川崎事業所の機能を移転し、新事業所を建設することを決議いたしました。</p> <p>なお、平成16年6月に工場棟が完成し、一部の設備は、平成16年6月から稼働を開始しておりますが、移転の完了は平成17年7月を予定しております。また、川崎事業所跡地は平成17年9月に約63億円で売却することとしております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 29,664,904 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 28,281,639 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 29,124,544 千円
2. 受取手形割引高及び裏書譲渡高 291,537 千円	2. 受取手形割引高及び裏書譲渡高 10,000 千円	2. 受取手形割引高及び裏書譲渡高 412,041 千円
3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 現金及び預金 120,000 千円 投資有価証券 15,260 建物及び構築物 327,317 土地 689,066 計 1,151,643 千円 担保付債務 長期借入金 400,000 千円 (一年内返済予定含む) 仕入債務 43,173 計 443,173 千円	3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 現金及び預金 120,000 千円 投資有価証券 24,800 建物及び構築物 312,356 土地 689,066 計 1,146,222 千円 担保付債務 長期借入金 106,899 千円 (一年内返済予定含む) 仕入債務 94,002 計 200,901 千円	3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 現金及び預金 120,000 千円 投資有価証券 16,040 建物及び構築物 318,929 土地 689,066 計 1,144,036 千円 担保付債務 長期借入金 700,000 千円 (一年内返済予定含む) 仕入債務 56,983 計 756,983 千円

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>荷造・保管・運搬費</td><td>1,009,999 千円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>954,647</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>346,693</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>79,529</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>29,909</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>469,464</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>52,666</td></tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 24,325 千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 9,103 千円 機械装置及び運搬具 19,691 工具、器具及び備品 709 計 29,504 千円</p> <p>5. 会員権評価損は預託金に対する貸倒引当金繰入額1,020千円を含んでおります。</p> <p>6. 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>7.</p>	荷造・保管・運搬費	1,009,999 千円	従業員給料	954,647	賞与引当金繰入額	346,693	退職給付費用	79,529	役員退職引当金繰入額	29,909	研究開発費	469,464	減価償却費	52,666	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>荷造・保管・運搬費</td><td>1,038,346 千円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>970,323</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>309,965</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>90,260</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>16,910</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>620,657</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>83,632</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 2,972 千円 土地 5,043,372 計 5,046,345 千円</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 8,090 千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 452,105 千円 機械装置及び運搬具 99,189 工具、器具及び備品 10,591 計 561,887 千円</p> <p>5. 会員権評価損は預託金に対する貸倒引当金繰入額320千円であります。</p> <p>6. 同左</p> <p>7. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>投資用不動産(土地)</td><td>北海道標津郡</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に管理会計上の区分を基礎として資産グループを決定しております。なお、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当中間連結会計期間において、資産の市場価格が下落している遊休土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,100千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により評価しております。</p>	荷造・保管・運搬費	1,038,346 千円	従業員給料	970,323	賞与引当金繰入額	309,965	退職給付引当金繰入額	90,260	役員退職引当金繰入額	16,910	研究開発費	620,657	減価償却費	83,632	用途	種類	場所	遊休資産	投資用不動産(土地)	北海道標津郡	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>荷造・保管・運搬費</td><td>1,931,264 千円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>2,090,616</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>334,168</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>159,579</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>59,818</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,076,068</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>110,053</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 664 千円</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 41,686 千円 工具、器具及び備品 760 計 42,447 千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 81,301 千円 機械装置及び運搬具 133,422 工具、器具及び備品 24,462 小計 239,186 千円 撤去費用等 9,450 計 248,637 千円</p> <p>5. 会員権評価損は預託金に対する貸倒引当金繰入額900千円を含んでおります。</p> <p>6.</p> <p>7.</p>	荷造・保管・運搬費	1,931,264 千円	従業員給料	2,090,616	賞与引当金繰入額	334,168	退職給付引当金繰入額	159,579	役員退職引当金繰入額	59,818	研究開発費	1,076,068	減価償却費	110,053
荷造・保管・運搬費	1,009,999 千円																																																	
従業員給料	954,647																																																	
賞与引当金繰入額	346,693																																																	
退職給付費用	79,529																																																	
役員退職引当金繰入額	29,909																																																	
研究開発費	469,464																																																	
減価償却費	52,666																																																	
荷造・保管・運搬費	1,038,346 千円																																																	
従業員給料	970,323																																																	
賞与引当金繰入額	309,965																																																	
退職給付引当金繰入額	90,260																																																	
役員退職引当金繰入額	16,910																																																	
研究開発費	620,657																																																	
減価償却費	83,632																																																	
用途	種類	場所																																																
遊休資産	投資用不動産(土地)	北海道標津郡																																																
荷造・保管・運搬費	1,931,264 千円																																																	
従業員給料	2,090,616																																																	
賞与引当金繰入額	334,168																																																	
退職給付引当金繰入額	159,579																																																	
役員退職引当金繰入額	59,818																																																	
研究開発費	1,076,068																																																	
減価償却費	110,053																																																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>2,270,121 千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>240,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,030,121 千円</td></tr> </table>	現金及び預金	2,270,121 千円	預入期間が3か月を超える定期預金	240,000	現金及び現金同等物	2,030,121 千円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>1,631,051 千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>240,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,391,051 千円</td></tr> </table>	現金及び預金	1,631,051 千円	預入期間が3か月を超える定期預金	240,000	現金及び現金同等物	1,391,051 千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>2,507,719 千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>240,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,267,719 千円</td></tr> </table>	現金及び預金	2,507,719 千円	預入期間が3か月を超える定期預金	240,000	現金及び現金同等物	2,267,719 千円
現金及び預金	2,270,121 千円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	240,000																			
現金及び現金同等物	2,030,121 千円																			
現金及び預金	1,631,051 千円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	240,000																			
現金及び現金同等物	1,391,051 千円																			
現金及び預金	2,507,719 千円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	240,000																			
現金及び現金同等物	2,267,719 千円																			

リース取引関係
E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円、端数切捨て)

	前中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)			当中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
(1) 株 式	1,213,161	2,160,653	947,491	1,248,323	2,883,076	1,634,753	1,229,213	2,407,520	1,178,307
(2) 債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	99	138	38	-	-	-	-	-	-
合 計	1,213,261	2,160,791	947,529	1,248,323	2,883,076	1,634,753	1,229,213	2,407,520	1,178,307

(注)(前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度)

原則として、時価が取得原価に比べ30%以上下落している銘柄について、時価の回復可能性を判断し、減損処理の要否を検討しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円、端数切捨て)

	前中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭 売買株式を除く)	341,013	357,448	357,438

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）
及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			(単位：千円未満端数切捨て)	
	化成品	建築資材他	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,129,940	4,636,448	32,766,388	-	32,766,388
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	351,894	68,855	420,749	420,749	-
計	28,481,834	4,705,303	33,187,137	420,749	32,766,388
営業費用	27,176,026	4,856,193	32,032,219	420,313	31,611,906
営業利益	1,305,808	150,890	1,154,918	436	1,154,482

当中間連結会計期間	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			(単位：千円未満端数切捨て)	
	化成品	建築資材他	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,715,846	5,216,460	33,932,306	-	33,932,306
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	251,469	25,159	276,629	276,629	-
計	28,967,316	5,241,619	34,208,936	276,629	33,932,306
営業費用	28,286,037	5,312,105	33,598,143	276,303	33,321,839
営業利益	681,278	70,485	610,793	326	610,466

前連結会計年度	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			(単位：千円未満端数切捨て)	
	化成品	建築資材他	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	56,055,690	10,651,335	66,707,025	-	66,707,025
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	606,092	109,087	715,179	715,179	-
計	56,661,783	10,760,422	67,422,205	715,179	66,707,025
営業費用	54,658,769	10,651,487	65,310,257	714,802	64,595,454
営業利益	2,003,013	108,934	2,111,947	376	2,111,571

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の市場における用途に応じて、化成品と建築資材他にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化成品	食品、医薬品等包装材、医療器具包装材、プラスチック製折畳液体容器 剥離紙、剥離フィルム、粘着、保護フィルム、情報記録用材、 プラスチッククロスシート、フレキシブルコンテナ
建築資材他	コンクリート型枠材、各種型枠筒、トンネル用防水シート、気密性ドア 煙突ライニング材、内外塗装仕上材、表面保護材

(2) 所在地別セグメント情報

(前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

(前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,374円65銭 1株当たり中間純利益金額 39円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,573円52銭 1株当たり中間純利益金額 174円02銭 同左	1株当たり純資産額 1,392円69銭 1株当たり当期純利益金額 58円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	622,871	3,010,396	993,420
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-	37,500
(うち 利益処分による役員賞与金(千円))	-	-	(37,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	622,871	3,010,396	955,920
期中平均株式数(千株)	15,670	17,299	16,422

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:千円、端数切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
化 成 品	19,869,230		22,483,428		43,608,125	
建 築 資 材 他	2,097,415		2,337,670		4,454,556	
合 計	21,966,645		24,821,099		48,062,682	

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

(単位:千円、端数切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
化 成 品	7,077,154		6,141,823		13,039,178	
建 築 資 材 他	3,005,166		3,176,562		6,002,449	
合 計	10,082,320		9,318,386		19,041,627	

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

(単位:千円、端数切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
事業の種類別セグメントの名称	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
化 成 品	28,519,200	5,589,886	29,726,181	5,717,808	55,557,675	5,719,647
建 築 資 材 他	4,230,768	4,451,675	5,791,517	4,254,701	8,986,467	3,697,508
合 計	32,749,968	10,041,561	35,517,698	9,972,509	64,544,142	9,417,155

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

(単位:千円、端数切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
化 成 品	28,129,940		28,715,846		56,055,690	
建 築 資 材 他	4,636,448		5,216,460		10,651,335	
合 計	32,766,388		33,932,306		66,707,025	

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。